

4月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I値の動き

令和5年4月のD I値は8指標中、「販売価格」「取引条件」「雇用人員」の3指標が上昇し、「売上高」「収益状況」「資金繰り」「設備操業度」の4指標が下落、「景況」が横這いとなった。

2. 県内中小企業の景況の現状

今月も新型コロナウイルス感染症の規制緩和の動きの中、人流は戻りつつあり、イベントや展示会も増えてきているようだ。またコロナ関連受入ホテルも通常営業に向け準備を進めている。GWを前に、生産量、出荷量ともに安定しているとの明るい報告や、売上げの増加の声もあった。

このままコロナ禍以前の水準まで景況が持ち直されることが期待されるが、総じて電力消費や原材料仕入の負担が大きく、多くの事業者が収益確保に苦慮し厳しい経営環境におかれており、先行きは不透明なままである。また、人材確保においても課題としている事業者が多い中、物価高騰を始めとする経費負担の増加が賃上げを難しくする要因となっている。技能実習生についても、国際貢献や人権を守ることは当然のことだが、働き手として重要な存在であるため、転籍制度の緩和に懸念を示す声もあった。

報告を見ると回復状況に差が感じられるが、現在県内、全国共に景況は緩やかに持ち直しているようだ。新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、今後ウィズコロナの下で、各種政策の効果により景況が持ち直していくことが期待される。

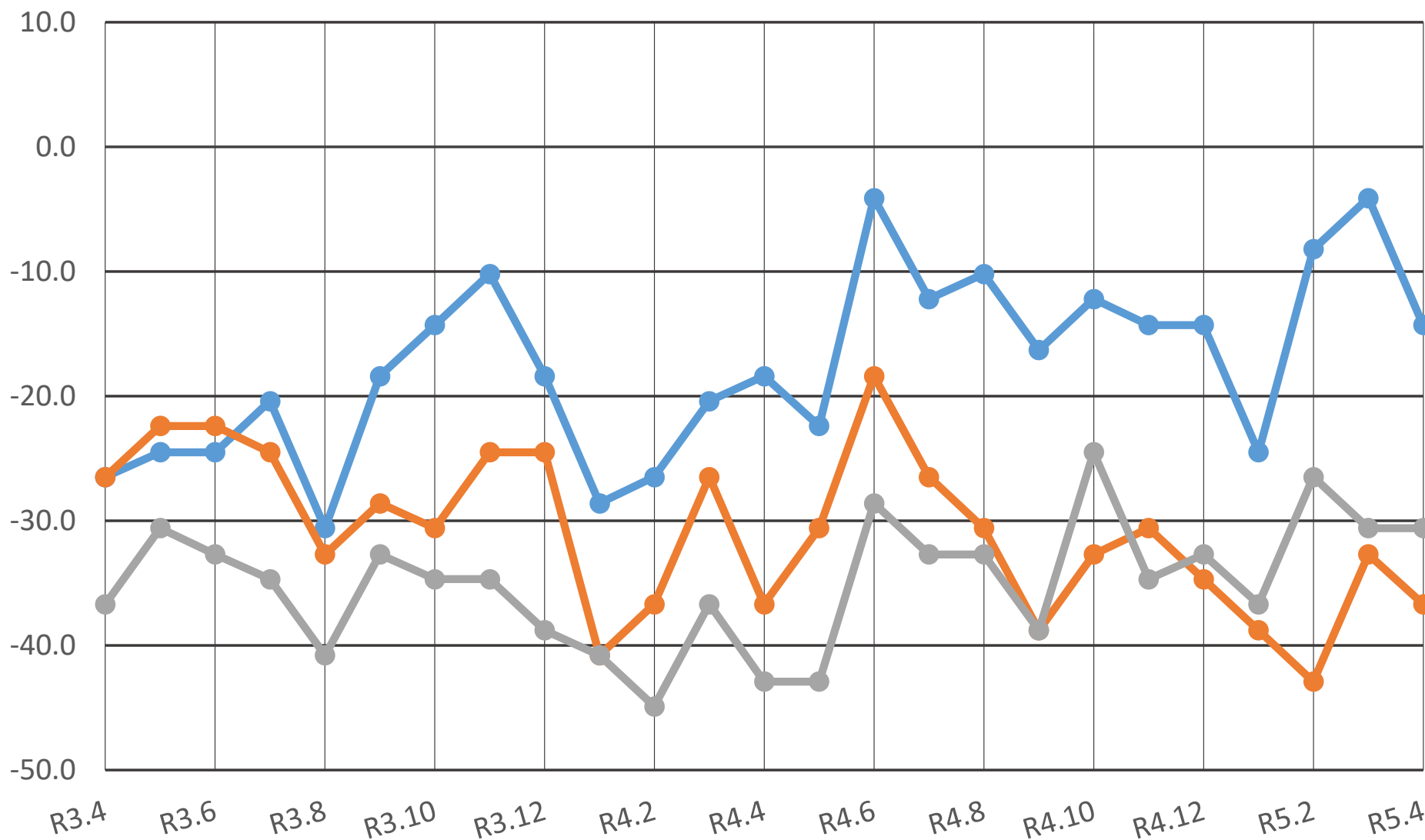
最近の主要指標の前年同月比D Iの推移

	R4 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5 1月	2月	3月	4月	前月比 増減
景況	-42.9	-42.9	-28.6	-32.7	-32.7	-38.8	-24.5	-34.7	-32.7	-36.7	-26.5	-30.6	-30.6	0.0
売上高	-18.4	-22.4	-4.1	-12.2	-10.2	-16.3	-12.2	-14.3	-14.3	-24.5	-8.2	-4.1	-14.3	-10.2
収益状況	-36.7	-30.6	-18.4	-26.5	-30.6	-38.8	-32.7	-30.6	-34.7	-38.8	-46.9	-32.7	-36.7	-4.0
販売価格	18.4	16.3	18.4	32.7	22.4	30.6	24.5	24.5	26.5	18.4	26.5	32.7	36.7	4.0
取引条件	-12.2	-16.3	-12.2	-10.2	-16.3	-18.4	-16.3	-16.3	-18.4	-18.4	-22.4	-14.3	-10.2	4.1
資金繰り	-16.3	-14.3	-6.1	-12.2	-16.3	-22.4	-10.2	-14.3	-16.3	-16.3	-20.4	-16.3	-18.4	-2.1
設備操業度	-6.1	-6.1	-6.1	-8.2	-12.2	-10.2	-8.2	-6.1	-12.2	-14.3	-14.3	-6.1	-8.2	-2.1
雇用人員	-6.1	-8.2	-10.2	-8.2	-8.2	-10.2	-6.1	-8.2	-2.0	-10.2	-6.1	-4.1	2.0	6.1

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移

売上高 収益状況 景況



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味噌・前年同月比で味噌の生産量は102.6%、出荷量は100.4%であった。前月比で味噌の生産量は104.0%、出荷量は105.0%であり、生産量、出荷量ともに安定してきている。コスト面の改善に早期に着手するとともに、コロナ後の消費者動向の見通しを立てて消費者の好みに合った商品開発をする等により立て直しを図っていききたい。

<繊維・同製品>

2. 縫製・技能実習生制度は国際貢献が目的とされていますが、日本人の同労者不足となっている中、会社にとって実習生は働き手として重要な役割をこなしていて、今では欠かせない存在となっています。また、転籍制度の緩和については人材流出に懸念を示すところもあり、初回に受け入れした会社が渡航費用や入国後の費用を負担し、直ぐに会社を辞めて給料の高い都市部の企業などに転籍するような事があれば、立ち行かなくなると思います。人権を守るのは当然の事だが、地方の実情を踏まえ、今後の議論を進めて欲しいです。
3. 縫製・生産数量は現時点においても、受注数が年間を通して月毎の変動があり、生産数量が平準化できていない状態で、労働力が余る月が出てきている。繁忙期と閑散期で従業員数の調整が必要になり、やりくりが難しいが、受注数量については、発注元の動向は今後も変わることがない見通しである。生産体制を中長期的に再構築を進める途上であり、昨年度の設備投資が本年度に繰り延べとなっている。値上げはエネルギー費増大に対する対策が急務であるが、諸経費も値上げが相次いでおり、コスト高は避けられない。

<木材・木製品>

4. 木材・業界は非常に悪く、先が見えない。
5. 製材・住宅着工2か月連続の減少により各製材工場稼働において低調で、生産調整期に入っているようである。
6. 製材・資材高騰のあおりを受け住宅建設費が高騰しており、戸建住宅は建たない状況であり、製材等の収益性が悪化。操業度も落ちている。木材価格も欧州材の影響を受け下落傾向にある。合板用B材丸太もだぶついているが、特にスギ大径A材の需要がない状況。
7. 木材・4月には、やはり価格的に高止まり感が非常に強く、なかなか低価格傾向には向いていかない。5月に入ってもあらゆる建築材料の価格が同傾向を示しており、過去のような建築ブーム到来は夢のまた夢のようです。

<印 刷>

8. 印 刷・4月は、3月に引き続き売上高、需要ともに対前年比大幅な減少となった。世間での景気回復状況とは正反対である。例年のことではあるが3月の年度末が終わると、とたんに閑散期になる。官公庁の入札では激しい取り合いが続き、去年の価格も通用しなくなっている。今年度も更に厳しいスタートの年度となった。過当競争となり体力を温存しなければいけないのに逆に消耗しあっているのが心配だ。また、5月は休みが多く売上も上がりにくく、益々厳しい状況が予想される。
9. 印 刷・今年の4月は4年に1度の県知事選挙、統一地方選挙があったおかげで少なからずその恩恵を受けた企業が多かったようだ。人の流れも活発になり、各種イベントや展示会も少しずつ増えて、コロナ前にはほど遠いが少しずつ活気が出てきたようだ。只、用紙の値上げ資材の値上げが少し浸透したおかげで売上は増えたが、その他の経費の増加分のため、利益は増加していなかったようだ。先行きを考えると頭が痛い問題である。

<窯業・土石製品>

10. 生 コ ン・4月の出荷量は昨年同月比約26%の減少であった。繰り越し工事も少なく民間工事もない中価格だけが値上がりしているため、数量と価格が反比例している。
11. 生 コ ン・4月の出荷数量は、対前年同月比20%減であった。要因としては、小口の土木工事は出ているものの、官工事での大型発注工事の減少による。4月より生コン価格の改定(値上げ)をおこなった。原材料及び電力費の高騰への値上がり分に対する対応がとられているものの先行き不透明である。

<鉄鋼・金属>

12. 鉄 鋼・業況感は、依然として大きな変化もなく横ばいの状況で推移している。売上高は増加傾向にあるが収益率が悪く、材料費や諸物価の高騰が影響しているようであり、今後の物価の安定と景気回復が期待される。
13. ス テ ン レ ス・企業活動は国内外ともに大手企業を中心に活発化してきている。一方、中小企業は多少の改善は見受けられるが、電力費の高騰や物価上昇に伴うコストUP、供給面での制限による納期遅れなど引き続き影響が懸念される。5月8日からの、新型コロナウイルス感染症の5類への変更に伴い、更なる経済活動の活性化に期待しつつ、独自の感染予防も含めた様々な対策を講じつつ企業活動の維持に取り組んでいる。

<一般機器>

14. 機械金属・新型コロナウイルス感染症による制約は、緩和されてきているものの、原材料、資材のコストの高騰、電力料金の更なる上昇等、諸々の不安定要因により、依然として、営業活動の停滞、部品の調達難、受注状況の悪化が懸念される。一部に景況感の持ち直しの動きも見られるが、引き続き、予断を許さない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、需要の停滞をはじめ、特に従業員の確保難が、引き続き、経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

15. 食糧卸・GW前の4月後半は出荷状況は良かったが、GW明けの5月が懸念されるようです。

<小売業>

16. ショッピングセンター・4月の前年対比は売上98.9%、客数95.8%でした。なかなか100%を超えることが出来ませんが、あと少しですので連絡表は「不変」にしました。業種別では食品…101.9%を筆頭に、身の回り品…98.7%、住居関連…96.6%、サービス…95.1%、衣料品…92.1%、飲食…87.3%と続いています。食品は核のSMが100%を超えた半面、昨年12月より好調を維持していました衣料品が100%を割りました。順調にいけば5/8から新型コロナウイルス感染症が2類相当から5類に移行されます。これに伴い徳島県でも「業種別ガイドライン」等の各種制度が廃止されます。廃止により状況が昨年より良くなることを期待します。

17. 電気機器・故障による買換え需要は堅調であるが、全般的な物価上昇による影響が、全体に商品の動きが鈍い。仕入価格上昇が問題。

18. 量小売業・一般家庭用の仕事が少ない。生活必需品の値上げによる買い控えの影響は大きいと思われる。我々の業界は我慢できるものと、1年2年先延ばしの商品グループに入っているように思われる。営業用（ホテル、旅館、飲食店）の見積りは出てきている。連休中の人手に比例しているようだ。

<商店街>

19. 徳島市・コロナ感染者減少に伴い、以前よりは人の通りは増えてきたように思うが、まだまだ売上上昇には結びついていない。

20. 徳島市・客足は戻っていないがGW用に買いに来られるお客様など少し動きが見られる。アーケードは老舗の移転でますます閑散としている。

<サービス業>

21. 自動車整備業・4月度の自動車登録状況については、登録車の新車販売台数が対前年度比24.0%増と好調、軽自動車の新車販売台数も8.0%増という結果。一方中古車販売台数については、登録車は前年度と変わらず、軽自動車については前年度を割り込み、8.2%減となった。新車登録において、前年度との比較を見れば大変好調ではあるが、コロナ禍と半導体不足で大幅に落ち込んだ1年前の状態からようやく抜け出した程度の回復ともとれる。収益情報の目安とみている継続検査の台数は、登録車は前年同月より3.8%増、軽自動車はデータがまだ出ておらず、現時点では不明です。
22. 土木建築業・前年同月と比べて売上高は変わらず。設計人数通りでは、担当技術員の欠勤等により、設計人員(日数)をクリア出来なくなる積算上の問題や、業務繁多により仕事量を分散させるため設計人員を追加。それに伴い電子機器を追加し、施設投資により事務所経費も増加。人件費は8%~9%上昇した。また、貸与スペース庁舎外での作業となるため、自社作業所の確保、リモート設備等作業環境整備による経費の大幅な増加が予想される。物価上昇により収益状況は悪化している。
23. ビル管理・4月の新年度に入りましたが、ビルメンテナンス業における悩みことについて、相変わらず「現場従業員が集まりにくい」が最も多く、次いで「現場従業員の若返りが回りにくい」となり、「賃金上昇が経営をを圧迫している」と、人材の確保、育成面が最大の課題となっています。ホテルのメンテナンス業に関しては全国旅行支援の効果も継続しており、各イベント会場、会議等の稼働も高く、それらに伴い客室稼働率もコロナ禍前のづい順となっています。その関係でホテルメンテナンス業の売上げもコロナ禍前の水準となっています。またコロナ受入ホテルにおいては、ほぼ5月7日を目途に通常営業の再開となりますが、ホテル側との折衝により、長期のコロナ収容室の美装作業等による業務開始日の設定、その間に従業員の求人募集等確保が大きな課題となっています。
24. 旅行業・旅行に行きたい、また行くという人流が拡大してきた感じです。その一方様々な支援等がなくなり、今後資金繰りなど不安があり廃業の組合員もある。これからも後継者問題も含め、さらに組合員は減少していくと思われる。

<建設業>

25. 鉄骨・鉄筋工事業・手持ち工事量は、Hグレードで6か月程度、他は3か月程度が多い。稼働率は前年度100%程度が多かったが、80%台の会社が見られづつきが出始めている。材料費は高止まり、見積り件数が少なく、来年以降の工事量が不透明。
26. 建設業・徳島県の発注工事の件数では微増しているが、国・独法・市町村の発注工事が減少している。発注工事額では、NEXCOの発注工事額が大きくなっており、市町村でも増加している。全体では、20%程度の増加となっている。
27. 板金工事業・2月3月に比べて上棟数が減っている感じがする。
28. 電気工事業・新設住宅口数は183件で、昨年同月比118.0%となった。

<運輸業>

29. 貨物運送業・今月も、新型コロナの減速を受け、全般的に回復基調に推移。後半はゴールデンウィーク前で飲食関連は順調。軽油単価も前月比若干の値下がりとなった。
30. 貨物運送業・先月同様に燃料高止まり、物価高騰等の影響で荷動き減少、売上高、収益ともに悪化している。2024年4月トラックドライバーの改善基準告示が適用にされるまでに1年をきった。特に長距離貨物輸送の場合は配送計画を見直さないと改善基準告示が守れない事業者が多数出てくる予測である。自社だけでは解決できない問題が多いため、荷主企業と交渉し運賃交渉と同時に荷待ち時間等もろもろ改善が必要となる。